



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 大東銀行 上場取引所 東
 コード番号 8563 URL <https://www.daitobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営部長 (氏名) 村上 浩 TEL 024-925-8395
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,576	△2.7	1,710	△15.2	1,298	△11.2
29年3月期	13,948	△5.8	2,017	△37.6	1,462	△42.8

(注) 包括利益 30年3月期 732百万円 (－%) 29年3月期 △773百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	102.43	—	3.4	0.2	12.6
29年3月期	115.37	—	3.8	0.3	14.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 1株当たり当期純利益は、平成29年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。また、前期の1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	800,432	39,540	4.8	3,055.90
29年3月期	791,009	39,194	4.9	3,029.13

(参考) 自己資本 30年3月期 38,731百万円 29年3月期 38,398百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 1株当たり純資産は、平成29年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。また、前期の1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△15,481	△4,083	△382	34,465
29年3月期	△3,266	8,523	△393	54,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00	380	26.0	1.0
30年3月期	—	—	—	30.00	30.00	380	29.3	1.0
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		38.0	

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	△4.9	500	△61.4	500	△48.8	39.45
通期	12,600	△7.2	1,100	△35.7	1,000	△23.0	78.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	12,701,462株	29年3月期	12,701,462株
30年3月期	27,101株	29年3月期	24,949株
30年3月期	12,675,760株	29年3月期	12,676,700株

(注1) 期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数は、平成29年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した数を記載しております。

また、前期の期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

(注2) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項【1株当たり情報】」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,331	△2.8	1,663	△12.2	1,273	△7.4
29年3月期	12,686	△6.8	1,894	△38.9	1,375	△44.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	100.46	—
29年3月期	108.54	—

(注) 1株当たり当期純利益は、平成29年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。また、前期の1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	797,024	37,459	4.7	2,955.53
29年3月期	787,744	37,168	4.7	2,932.11

(参考) 自己資本 30年3月期 37,459百万円 29年3月期 37,168百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してしております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 1株当たり純資産は、平成29年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

また、前期の1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,000	△4.4	500	△60.0	500	△47.5	39.45
通期	11,400	△7.6	1,000	△39.9	1,000	△21.5	78.90

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
【セグメント情報】	11
【1株当たり情報】	14
【重要な後発事象】	14
4. (参考)個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

※ 平成30年3月期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済をみますと、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかに回復しました。また、海外経済が回復するなかで輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資の持ち直しが続いておりま

す。
 当行の主たる営業基盤である福島県の経済動向をみますと、年度初めは緩やかな景気回復が続いたものの、年度後半にかけては回復の動きが弱まり足踏み状態となりました。

公共投資は除染事業の一巡に伴い前年を大幅に下回ったほか、住宅投資についても高水準にあるものの前年を下回りました。また、個人消費は持ち直しの動きが鈍化しました。

金融面では、公金預金が減少したほか、貸出金約定金利の下げ止まりの動きが見られました。企業倒産は引き続き落ち着いた動きとなりました。

当期は「第四次経営計画」（平成29年4月～平成32年3月）を策定し、経営計画の諸施策の実現に努めてまいりました。

事業を営んでおられるお客さまに対しては、新たに法人営業戦略チームを設置し、事業承継などのコンサルティング営業や医療介護分野に対する本業支援活動に積極的に取り組みました。特に、太陽光・省エネ関連のビジネスマッチングや法人保険などの付加価値サービスの提供により、取引先とのリレーション強化に努めました。

個人のお客さまに対しては、創立75周年記念商品の住宅ローンを発売したほか、インターネットバンキングによる投資信託取引サービス、口座開設機能を付帯したスマートフォンアプリ、電子マネーチャージ機能などのITチャネルを活用した新サービスを開始しました。

なお、経営の一層の効率化のため、喜久田支店を富田支店に、高田支店を材木町支店に、それぞれ統合しました。

このような取組みの結果、当行の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、預り資産販売増加等により役務取引等収益は増加したものの、利息配当金を含めた有価証券関係収益の減少などにより、前期比3億72百万円減少して135億76百万円となりました。

一方、経常費用は、有価証券ポートフォリオの見直しに伴う保有有価証券の売却によりその他業務費用は増加したものの、勘定系システムの移行に係る一時費用の減少や経費削減効果に伴う営業経費の減少などにより、前期比64百万円減少して118億66百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比3億7百万円減少して17億10百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1億64百万円減少して12億98百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 主要勘定

預金（譲渡性預金を含む）につきましては、主に法人預金が増加したことなどから、前期末比121億円増加して7,531億円となりました。

貸出金につきましては、法人向け貸出や住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したことなどから、前期末比307億円増加して5,197億円となりました。

また、有価証券につきましては、前期末比13億円増加して2,261億円となりました。

② 自己資本比率

当期末の連結自己資本比率（国内基準）は9.19%、単体自己資本比率（国内基準）は8.88%となりました。

自己資本比率（国内基準）の推移

（単位：％）

	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末
連結自己資本比率	10.14	9.86	9.19
単体自己資本比率	9.79	9.52	8.88

注. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算式に基づき算出しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末比199億円減少して344億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより▲154億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことなどから▲40億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより▲3億円となりました。

(4) 今後の見通し

最近の経済情勢及び金融環境等を考慮し、平成31年3月期の連結業績予想につきましては、経常収益126億円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。また、個別業績予想につきましては、経常収益114億円、経常利益10億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行では、地域社会の信頼に応えるべく長期にわたる持続的な経営基盤を確保するため内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期（平成30年3月期）の期末配当につきましては1株につき30円、次期（平成31年3月期）の配当につきましても1株につき30円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国内の同業他行との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	58,956	36,186
有価証券	224,806	226,117
貸出金	489,066	519,783
外国為替	486	957
リース債権及びリース投資資産	1,856	1,900
その他資産	2,959	2,830
有形固定資産	12,071	11,677
建物	2,130	2,008
土地	8,947	8,918
建設仮勘定	—	5
その他の有形固定資産	993	744
無形固定資産	2,409	2,012
ソフトウェア	2,276	1,870
その他の無形固定資産	133	141
退職給付に係る資産	413	434
繰延税金資産	264	332
支払承諾見返	883	976
貸倒引当金	△3,164	△2,777
資産の部合計	791,009	800,432
負債の部		
預金	692,313	691,834
譲渡性預金	48,688	61,354
借入金	475	385
その他負債	6,156	3,017
賞与引当金	183	162
退職給付に係る負債	1,334	1,341
睡眠預金払戻損失引当金	269	331
偶発損失引当金	158	132
繰延税金負債	32	38
再評価に係る繰延税金負債	1,317	1,317
支払承諾	883	976
負債の部合計	751,814	760,891
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	18,324	19,219
自己株式	△44	△47
株主資本合計	34,318	35,210
その他有価証券評価差額金	1,531	945
土地再評価差額金	2,430	2,453
退職給付に係る調整累計額	117	121
その他の包括利益累計額合計	4,079	3,521
非支配株主持分	795	809
純資産の部合計	39,194	39,540
負債及び純資産の部合計	791,009	800,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	13,948	13,576
資金運用収益	8,671	8,287
貸出金利息	6,493	6,298
有価証券利息配当金	2,111	1,947
コールローン利息及び買入手形利息	4	0
預け金利息	61	40
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,704	3,027
その他業務収益	1,240	1,075
その他経常収益	1,331	1,186
貸倒引当金戻入益	292	170
償却債権取立益	164	244
その他の経常収益	874	771
経常費用	11,931	11,866
資金調達費用	224	190
預金利息	205	178
譲渡性預金利息	15	7
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	-
借入金利息	3	4
役務取引等費用	806	937
その他業務費用	977	1,644
営業経費	9,668	8,917
その他経常費用	253	175
その他の経常費用	253	175
経常利益	2,017	1,710
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	624	68
固定資産処分損	42	24
減損損失	581	44
税金等調整前当期純利益	1,393	1,643
法人税、住民税及び事業税	261	304
法人税等調整額	△364	30
法人税等合計	△102	334
当期純利益	1,495	1,308
非支配株主に帰属する当期純利益	33	10
親会社株主に帰属する当期純利益	1,462	1,298

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,495	1,308
その他の包括利益	△2,269	△576
その他有価証券評価差額金	△2,258	△581
退職給付に係る調整額	△10	4
包括利益	△773	732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△810	716
非支配株主に係る包括利益	36	15

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	17,250	△43	33,245
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,462		1,462
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,073	△0	1,072
当期末残高	14,743	1,294	18,324	△44	34,318

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,794	2,421	127	6,344	761	40,351
当期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,462
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,262	8	△10	△2,264	34	△2,229
当期変動額合計	△2,262	8	△10	△2,264	34	△1,156
当期末残高	1,531	2,430	117	4,079	795	39,194

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	18,324	△44	34,318
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,298		1,298
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△23		△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	894	△3	891
当期末残高	14,743	1,294	19,219	△47	35,210

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,531	2,430	117	4,079	795	39,194
当期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,298
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△586	23	4	△558	13	△545
当期変動額合計	△586	23	4	△558	13	346
当期末残高	945	2,453	121	3,521	809	39,540

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,393	1,643
減価償却費	1,149	1,080
減損損失	581	44
貸倒引当金の増減（△）	△326	△387
賞与引当金の増減額（△は減少）	△16	△21
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△5	△20
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△43	6
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△9	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	55	61
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△13	△26
資金運用収益	△8,671	△8,287
資金調達費用	224	190
有価証券関係損益（△）	△259	474
為替差損益（△は益）	△0	0
固定資産処分損益（△は益）	42	22
貸出金の純増（△）減	△3,461	△30,717
預金の純増減（△）	△13,410	△479
譲渡性預金の純増減（△）	△451	12,666
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	155	△90
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	3,396	2,820
コールローン等の純増（△）減	5,000	—
コールマネー等の純増減（△）	△56	—
外国為替（資産）の純増（△）減	△93	△471
外国為替（負債）の純増減（△）	△0	—
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	61	△44
資金運用による収入	9,116	8,545
資金調達による支出	△267	△208
その他	2,980	△2,100
小計	△2,931	△15,296
法人税等の支払額	△334	△185
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,266	△15,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△55,161	△48,844
有価証券の売却による収入	34,304	23,531
有価証券の償還による収入	30,647	21,573
有形固定資産の取得による支出	△270	△164
無形固定資産の取得による支出	△996	△225
有形固定資産の売却による収入	0	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,523	△4,083

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△13	—
配当金の支払額	△377	△377
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△3
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393	△382
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,864	△19,948
現金及び現金同等物の期首残高	49,549	54,414
現金及び現金同等物の期末残高	54,414	34,465

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

【セグメント情報等】

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース事業、クレジットカード事業及び信用保証事業といった金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替及び証券投資信託や保険商品等の窓口販売業務等を行っております。「リース業務」は、ファイナンス・リース等の業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	12,662	953	13,615	343	13,959	△10	13,948
(2) セグメント間の内部経常収益	24	2	27	51	79	△79	—
計	12,686	956	13,643	395	14,038	△89	13,948
セグメント利益	1,894	38	1,933	86	2,019	△2	2,017
セグメント資産	787,775	2,975	790,751	9,248	799,999	△8,990	791,009
セグメント負債	750,489	2,215	752,705	7,616	760,321	△8,507	751,814
その他の項目							
減価償却費	1,134	9	1,143	5	1,149	—	1,149
資金運用収益	8,636	3	8,639	44	8,684	△12	8,671
資金調達費用	220	14	235	0	235	△10	224
特別利益	—	0	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	—	0	0	—	0	—	0
特別損失	624	0	624	0	624	—	624
(固定資産処分損)	42	0	42	0	42	—	42
(減損損失)	581	—	581	—	581	—	581
税金費用	△105	△9	△114	12	△102	△0	△102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,265	0	1,265	1	1,266	—	1,266

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額△10百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額△2百万円、セグメント資産の調整額△8,990百万円、セグメント負債の調整額△8,507百万円、資金運用収益の調整額△12百万円、資金調達費用の調整額△10百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	12,309	974	13,283	312	13,595	△19	13,576
(2) セグメント間の内部経常収益	21	2	24	45	70	△70	—
計	12,331	976	13,308	357	13,665	△89	13,576
セグメント利益	1,663	9	1,672	39	1,712	△2	1,710
セグメント資産	797,062	2,832	799,895	8,401	808,297	△7,864	800,432
セグメント負債	759,481	2,058	761,539	6,733	768,273	△7,381	760,891
その他の項目							
減価償却費	1,066	8	1,075	5	1,080	—	1,080
資金運用収益	8,255	1	8,256	38	8,295	△8	8,287
資金調達費用	185	10	196	0	196	△6	190
特別利益	1	0	1	—	1	—	1
(固定資産処分益)	1	0	1	—	1	—	1
特別損失	68	0	68	0	68	—	68
(固定資産処分損)	24	0	24	0	24	—	24
(減損損失)	44	—	44	—	44	—	44
税金費用	323	7	330	3	334	△0	334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	383	—	383	6	389	—	389

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額△19百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額△2百万円、セグメント資産の調整額△7,864百万円、セグメント負債の調整額△7,381百万円、資金運用収益の調整額△8百万円、資金調達費用の調整額△6百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	6,950	2,544	2,704	1,748	13,948

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	6,714	2,241	3,027	1,593	13,576

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	581	—	581	—	581

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	44	—	44	—	44

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【1株当たり情報】

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,029円13銭	3,055円90銭
1株当たり当期純利益金額	115円37銭	102円43銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	39,194	39,540
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	795	809
(うち非支配株主持分)	795	809
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	38,398	38,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	12,676	12,674

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,462	1,298
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円	1,462	1,298
普通株式の期中平均株式数	千株	12,676	12,675

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

4.（参考）個別財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	58,905	36,185
現金	13,034	12,714
預け金	45,870	23,470
有価証券	225,049	226,334
国債	46,644	43,313
地方債	18,565	17,715
社債	107,760	102,941
株式	5,182	5,559
その他の証券	46,896	56,804
貸出金	489,238	519,795
割引手形	1,362	1,909
手形貸付	19,202	19,382
証書貸付	450,855	473,751
当座貸越	17,817	24,752
外国為替	486	957
外国他店預け	486	957
買入外国為替	0	—
その他資産	1,114	1,027
前払費用	4	4
未収収益	632	692
金融派生商品	0	—
その他の資産	477	330
有形固定資産	11,855	11,465
建物	2,057	1,938
土地	8,808	8,779
建設仮勘定	—	5
その他の有形固定資産	989	741
無形固定資産	2,386	1,993
ソフトウェア	2,254	1,853
その他の無形固定資産	132	140
前払年金費用	332	343
繰延税金資産	296	371
支払承諾見返	874	967
貸倒引当金	△2,795	△2,417
資産の部合計	787,744	797,024

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	692,729	692,197
当座預金	11,080	12,341
普通預金	380,785	394,370
貯蓄預金	7,231	6,840
通知預金	168	2,323
定期預金	288,541	272,072
定期積金	2,886	1,535
その他の預金	2,035	2,714
譲渡性預金	48,838	61,504
その他負債	4,795	1,541
未払法人税等	147	171
未払費用	468	380
前受収益	181	175
給付補填備金	0	0
金融派生商品	12	16
資産除去債務	9	9
その他の負債	3,973	785
賞与引当金	180	158
退職給付引当金	1,411	1,413
睡眠預金払戻損失引当金	269	331
偶発損失引当金	158	132
再評価に係る繰延税金負債	1,317	1,317
支払承諾	874	967
負債の部合計	750,575	759,565
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	17,323	18,193
利益準備金	488	565
その他利益剰余金	16,834	17,628
別途積立金	12,500	13,300
繰越利益剰余金	4,334	4,328
自己株式	△44	△47
株主資本合計	33,317	34,184
その他有価証券評価差額金	1,420	821
土地再評価差額金	2,430	2,453
評価・換算差額等合計	3,851	3,275
純資産の部合計	37,168	37,459
負債及び純資産の部合計	787,744	797,024

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
経常収益	12,686	12,331
資金運用収益	8,636	8,255
貸出金利息	6,459	6,266
有価証券利息配当金	2,110	1,947
コールローン利息	4	0
預け金利息	61	40
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,460	2,788
受入為替手数料	701	712
その他の役務収益	1,759	2,075
その他業務収益	291	97
外国為替売買益	72	13
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	180	80
その他の業務収益	38	3
その他経常収益	1,299	1,190
貸倒引当金戻入益	275	190
償却債権取立益	164	244
株式等売却益	251	213
その他の経常収益	606	541
経常費用	10,792	10,667
資金調達費用	220	185
預金利息	205	178
譲渡性預金利息	15	7
コールマネー利息	0	—
借用金利息	—	0
役務取引等費用	850	976
支払為替手数料	107	102
その他の役務費用	743	873
その他業務費用	146	767
国債等債券売却損	140	763
国債等債券償還損	0	0
その他の業務費用	6	4
営業経費	9,340	8,576
その他経常費用	233	161
株式等売却損	30	4
株式等償却	3	—
その他の経常費用	199	157
経常利益	1,894	1,663
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	624	68
固定資産処分損	42	24
減損損失	581	44
税引前当期純利益	1,270	1,596
法人税、住民税及び事業税	244	296
法人税等調整額	△349	27
法人税等合計	△105	323
当期純利益	1,375	1,273

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,743	1,294	1,294	412	11,000	4,923	16,336	△43	32,331
当期変動額									
利益準備金の積立				76		△76	－		
別途積立金の積立					1,500	△1,500	－		
剰余金の配当						△380	△380		△380
当期純利益						1,375	1,375		1,375
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分						△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩						△8	△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	76	1,500	△588	987	△0	986
当期末残高	14,743	1,294	1,294	488	12,500	4,334	17,323	△44	33,317

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,692	2,421	6,114	38,445
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
当期純利益				1,375
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,271	8	△2,263	△2,263
当期変動額合計	△2,271	8	△2,263	△1,276
当期末残高	1,420	2,430	3,851	37,168

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	488	12,500	4,334	17,323	△44	33,317	
当期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	－			
別途積立金の積立					800	△800	－			
剰余金の配当						△380	△380		△380	
当期純利益						1,273	1,273		1,273	
自己株式の取得								△3	△3	
自己株式の処分						△0	△0	0	0	
土地再評価差額金の取崩						△23	△23		△23	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	76	800	△6	870	△3	866	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	565	13,300	4,328	18,193	△47	34,184	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,420	2,430	3,851	37,168
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
当期純利益				1,273
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△599	23	△576	△576
当期変動額合計	△599	23	△576	290
当期末残高	821	2,453	3,275	37,459

平成30年3月期決算説明資料

株式会社 大東銀行

目 次

I. 平成30年3月期決算の概況

1. 損益状況	【単体】・【連結】	-----	1
2. 業務純益	【単体】	-----	3
3. 利鞘	【単体】	-----	3
4. 有価証券関係損益	【単体】	-----	3
5. 有価証券評価損益			
(1) 満期保有目的の債券	【単体】	-----	4
(2) その他有価証券	【単体】	-----	4
6. ROE	【単体】	-----	5
7. 自己資本比率(国内基準)	【単体】・【連結】	-----	5

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	-----	6
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	8
不良債権の状況		-----	9
自己査定、開示債権との関係		-----	10
3. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	【単体】	-----	11
(2) 業種別リスク管理債権	【単体】	-----	11
(3) 個人ローン残高	【単体】	-----	11
(4) 中小企業等貸出金比率	【単体】	-----	11
4. 預金、貸出金の残高	【単体】	-----	12
5. 預り資産の残高	【単体】	-----	12

I. 平成30年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	No.	平成30年3月期		平成29年3月期
			平成29年3月期比	
業務粗利益	1	9,211	△958	10,169
資金利益	2	8,069	△346	8,415
役務取引等利益	3	1,812	202	1,609
その他業務利益	4	△670	△815	144
(うち国債等債券損益)	5	△683	△723	40
経費 (除く臨時処理分)	6	8,583	△765	9,349
人件費	7	4,088	△261	4,350
物件費	8	3,976	△331	4,307
税金	9	518	△172	691
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	10	627	△192	819
コア業務純益 (注)	11	1,310	531	779
一般貸倒引当金繰入額	12	—	—	—
業務純益	13	627	△192	819
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	14	△683	△723	40
臨時損益	15	1,036	△38	1,074
不良債権処理額	16	38	△17	56
貸出金償却	17	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	18	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	19	—	—	—
債権売却損	20	—	—	—
責任共有制度負担金	21	38	△17	56
株式等関係損益 (3勘定戻)	22	208	△9	218
株式等売却益	23	213	△38	251
株式等売却損	24	4	△25	30
株式等償却	25	—	△3	3
その他臨時損益	26	865	△47	913
貸倒引当金戻入益等	27	216	△72	289
経常利益	28	1,663	△231	1,894
特別損益	29	△66	557	△624
うち固定資産処分損益	30	△22	20	△42
固定資産処分益	31	1	1	—
固定資産処分損	32	24	△18	42
うち固定資産減損損失	33	44	△537	581
税引前当期純利益	34	1,596	326	1,270
法人税、住民税及び事業税	35	296	51	244
法人税等調整額	36	27	377	△349
法人税等合計	37	323	428	△105
当期純利益	38	1,273	△102	1,375
与信関連費用 (12+16-27)	39	△178	54	△233

(注) コア業務純益 [No. 11] = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) [No. 10] - 国債等債券損益(5勘定戻) [No. 14]

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	No.	平成30年3月期		平成29年3月期
			平成29年3月期比	
連結粗利益	1	9,616	△991	10,607
資金利益	2	8,097	△349	8,447
役務取引等利益	3	2,089	191	1,897
その他業務利益	4	△569	△832	262
営業経費	5	8,917	△751	9,668
貸倒償却引当費用	6	42	△17	59
貸出金償却	7	3	0	3
個別貸倒引当金繰入額	8	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	9	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	10	—	—	—
債権売却損	11	0	0	—
責任共有制度負担金	12	38	△17	56
株式等関係損益	13	208	△9	218
その他損益	14	844	△75	919
貸倒引当金戻入益等	15	197	△109	306
経常利益	16	1,710	△307	2,017
特別損益	17	△66	557	△624
税金等調整前当期純利益	18	1,643	250	1,393
法人税、住民税及び事業税	19	304	42	261
法人税等調整額	20	30	394	△364
法人税等合計	21	334	437	△102
当期純利益	22	1,308	△186	1,495
非支配株主に帰属する当期純利益	23	10	△22	33
親会社株主に帰属する当期純利益	24	1,298	△164	1,462
与信関連費用（6-15）	25	△154	92	△246

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	627	△192	819
職員一人当たり（千円）	1,100	△256	1,357
(2) コア業務純益	1,310	531	779
職員一人当たり（千円）	2,298	1,008	1,290
(3) 業務純益	627	△192	819
職員一人当たり（千円）	1,100	△256	1,357

(注) 職員数は期中平残人員（出向者除く）を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.07	△0.04	1.11
(イ) 貸出金利回 (B)	1.26	△0.07	1.33
(ロ) 有価証券利回	0.83	△0.09	0.92
(2) 資金調達原価 (C)	1.15	△0.10	1.25
(イ) 預金等原価 (D)	1.15	△0.10	1.25
(ロ) 預金等利回	0.02	△0.00	0.02
(ハ) 経費率	1.13	△0.09	1.22
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.11	0.03	0.08
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	△0.08	0.06	△0.14

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△683	△723	40
売却益	80	△100	180
償還益	—	—	—
売却損	763	623	140
償還損	0	△0	0
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	208	△9	218
売却益	213	△38	251
売却損	4	△25	30
償却	—	△3	3

5. 有価証券評価損益

(1) 満期保有目的の債券【単体】

(単位：百万円)

		平成30年3月末			平成29年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,000	1,012	12	1,000	1,021	21
	小計	1,000	1,012	12	1,000	1,021	21
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		1,000	1,012	12	1,000	1,021	21

(2) その他有価証券【単体】

(単位：百万円)

		平成30年3月末			平成29年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,093	2,169	923	3,103	2,183	920
	債券	143,615	141,381	2,233	152,001	149,226	2,774
	国債	40,980	40,170	810	43,974	42,941	1,032
	地方債	14,923	14,614	309	16,350	15,967	382
	社債	87,711	86,597	1,113	91,677	90,317	1,359
	その他	21,874	20,998	876	16,679	15,968	711
	小計	168,583	164,550	4,033	171,785	167,379	4,405
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,172	1,407	△234	785	968	△182
	債券	20,354	20,501	△146	20,968	21,265	△297
	国債	2,332	2,400	△68	2,670	2,828	△158
	地方債	2,791	2,799	△7	2,215	2,226	△11
	社債	15,230	15,302	△71	16,083	16,210	△127
	その他	33,882	35,573	△1,690	29,167	30,431	△1,264
	小計	55,410	57,482	△2,072	50,921	52,665	△1,744
合計		223,993	222,032	1,961	222,706	220,045	2,661

(注) 非上場株式及び子会社株式並びに出資証券については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

6. ROE【単体】

(単位：%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	1.68	△0.48	2.16
業務純益ベース	1.68	△0.48	2.16
当期純利益ベース	3.41	△0.22	3.63

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
(1) 自己資本比率（(4) / (5)）	8.88%	△0.47%	△0.64%	9.35%	9.52%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	35,473	△348	536	35,821	34,936
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	33,803	△85	866	33,888	32,937
(ロ) うち、一般貸倒引当金	651	△100	△167	751	818
(ハ) うち、土地再評価差額金	1,018	△162	△162	1,180	1,180
(ニ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,443	231	153	1,211	1,289
(4) 自己資本の額（(2) - (3)）	34,030	△579	383	34,609	33,646
(5) リスク・アセット等の額の合計額	383,077	13,119	29,888	369,958	353,188
(6) 総所要自己資本額（(5) ×4%）	15,323	524	1,195	14,798	14,127

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
(1) 自己資本比率（(4) / (5)）	9.19%	△0.50%	△0.67%	9.69%	9.86%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	37,119	△398	516	37,518	36,603
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	34,827	△87	891	34,915	33,936
(ロ) うち、その他の包括利益累計額	97	28	26	68	70
(ハ) うち、一般貸倒引当金	690	△101	△168	792	858
(ニ) うち、土地再評価差額金	1,018	△162	△162	1,180	1,180
(ホ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(ヘ) うち、非支配株主持分	485	△76	△71	561	556
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,504	249	171	1,254	1,333
(4) 自己資本の額（(2) - (3)）	35,614	△648	345	36,263	35,269
(5) リスク・アセット等の額の合計額	387,420	13,235	30,001	374,185	357,419
(6) 総所要自己資本額（(5) ×4%）	15,496	529	1,200	14,967	14,296

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
貸倒引当金	2,417	△106	△378	2,523	2,795
一般貸倒引当金	651	△100	△167	751	818
個別貸倒引当金	1,766	△5	△210	1,772	1,977

(注) 平成11年3月期から部分直接償却を実施しております。

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末	
		平成29年9月末比	平成29年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	311	67	31	243	280
	延滞債権額	10,768	650	358	10,118	10,409
	3カ月以上延滞債権額	—	△29	△19	29	19
	貸出条件緩和債権額	1,952	252	206	1,699	1,746
	合計	13,032	941	576	12,091	12,455

貸出金残高（末残）	519,795	20,392	30,556	499,402	489,238
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.01	0.00	0.04	0.05
	延滞債権額	2.07	0.05	△0.05	2.02	2.12
	3カ月以上延滞債権額	—	△0.00	△0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.37	0.03	0.02	0.34	0.35
	合計	2.50	0.08	△0.04	2.42	2.54

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年 3 月末			平成29年 9 月末	平成29年 3 月末
		平成29年 9 月末比	平成29年 3 月末比		
貸倒引当金	2,777	△105	△387	2,882	3,164
一般貸倒引当金	690	△101	△168	792	858
個別貸倒引当金	2,087	△3	△219	2,090	2,306

(単位：百万円)

	平成30年 3 月末			平成29年 9 月末	平成29年 3 月末	
		平成29年 9 月末比	平成29年 3 月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	314	68	34	245	280
	延滞債権額	10,962	645	351	10,317	10,611
	3カ月以上延滞債権額	—	△29	△19	29	19
	貸出条件緩和債権額	1,952	252	206	1,699	1,746
	合計	13,229	937	572	12,291	12,657

貸出金残高（未残）	519,783	20,451	30,717	499,331	489,066
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	0.02	0.01	0.04	0.05
	延滞債権額	2.10	0.04	△0.06	2.06	2.16
	3カ月以上延滞債権額	—	△0.00	△0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.37	0.03	0.02	0.34	0.35
	合計	2.54	0.08	△0.04	2.46	2.58

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成30年3月末		平成29年9月末比	平成29年3月末比	平成29年9月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,551	△230	△464	2,782	3,015	
危険債権	8,590	947	848	7,642	7,741	
要管理債権	1,952	223	186	1,728	1,765	
合計(A)	13,094	940	571	12,154	12,523	
正常債権	509,797	19,445	30,284	490,352	479,512	
合計	522,891	20,385	30,855	502,506	492,036	
保全額(B)	10,654	463	173	10,190	10,481	
貸倒引当金	1,932	4	△212	1,927	2,144	
担保保証等	8,722	458	385	8,263	8,336	
保全率(B)/(A)	81.36	△2.48	△2.33	83.84	83.69	
開示債権比率	2.50	0.09	△0.04	2.41	2.54	

不良債権の状況【単体】
平成30年3月末

(単位：百万円)

金融再生法に基づく 開示債権		自己査定債務者区分		銀行法に基づくリスク管理債権	
(総与信)		(総与信)		(貸出金)	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,551	破綻先	316	破綻先債権	311
危険債権	8,590	実質破綻先	2,235	延滞債権	10,768
要管理債権	1,952	破綻懸念先	8,590	3カ月以上延滞債権	—
正常債権	509,797	要注意先	32,439	貸出条件緩和債権	1,952
		正常先	415,279	合計	13,032
その他		その他	64,031		
合計	522,891	合計	522,891		

[対象債権]

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
自己査定	貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
銀行法上のリスク管理債権	貸出金を対象としております。

[開示基準]

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示しております。 (ただし、要管理債権については貸出金単位で開示)
自己査定	債務者単位で開示しております。
銀行法上のリスク管理債権	貸出金単位で開示しております。

自己査定、開示債権との関係 (平成30年3月)

(単位: 百万円)

自己査定					金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先・ 実質破綻先 2,551	1,747 担保/保証:1,747	804 全額償却または引当 引当率:100% 引当金:804			破産更生債権及び これらに準ずる債権 2,551 保全率:100%	破綻先債権 311
破綻懸念先 8,590	6,191 担保/保証:6,191	2,398 必要額を 引当 引当率:40.10% 引当金:961			危険債権 8,590 保全率:83.27%	延滞債権 10,768
要 注 意 先	要管理先 2,358	要管理債権 1,952 担保/保証:783 引当金:165			要管理債権 1,952 保全率:48.60%	61 (注)
	その他の 要管理先 30,080					3ヶ月以上延滞債権 — 貸出条件緩和債権 1,952
正常先 415,279		債権額に対して引当 ・要管理先債権 8.50% ・その他の要管理先 0.68% ・正常先 0.06%			全体の保全率 81.36%	
その他 64,031						
合計 522,891					合計 13,094	合計 13,032

(注) リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額。

3. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
合計	519,795	20,392	30,556	499,402	489,238
製造業	39,196	1,316	4,177	37,880	35,018
農業, 林業	827	69	13	758	814
漁業	419	△30	△205	450	624
鉱業, 採石業, 砂利採取業	488	△58	△1	547	490
建設業	29,088	963	△736	28,124	29,824
電気・ガス・熱供給・水道業	16,264	2,427	5,988	13,837	10,275
情報通信業	4,185	830	1,105	3,354	3,079
運輸業, 郵便業	19,345	2,721	2,034	16,623	17,311
卸売業, 小売業	34,159	1,245	1,718	32,913	32,440
金融業, 保険業	41,214	5,848	5,429	35,365	35,785
不動産業, 物品賃貸業	66,628	△380	1,390	67,008	65,237
各種サービス業	42,437	1,992	768	40,444	41,669
地方公共団体	64,031	△2,043	306	66,074	63,724
その他	161,507	5,489	8,567	156,017	152,940

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
合計	13,032	941	576	12,091	12,455
製造業	1,459	16	△31	1,442	1,490
農業, 林業	54	△2	△5	57	59
漁業	—	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	△0	△12	3	15
建設業	1,086	△167	△58	1,253	1,144
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	△150	—	150
情報通信業	8	3	△14	4	22
運輸業, 郵便業	1,203	275	220	928	982
卸売業, 小売業	1,866	135	161	1,731	1,704
金融業, 保険業	—	△0	△0	0	0
不動産業, 物品賃貸業	2,662	△2	△130	2,665	2,792
各種サービス業	2,939	614	568	2,325	2,371
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,747	69	27	1,678	1,720

(3) 個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
合計	158,718	5,357	8,716	153,360	150,001
うち住宅ローン	140,536	5,330	8,054	135,206	132,481
うち消費者ローン	18,181	27	661	18,153	17,519

(4) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
貸出金	519,795	20,392	30,556	499,402	489,238
うち中小企業等貸出金	365,008	11,521	15,015	353,486	349,993
中小企業等貸出金比率 (%)	70.22	△0.56	△1.31	70.78	71.53

4. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 末残

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
預金	692,197	△15,941	△532	708,138	692,729
総預金（譲渡性預金を含む）	753,702	△4,979	12,133	758,682	741,568
貸出金	519,795	20,392	30,556	499,402	489,238

(2) 平残

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
預金	705,343	△918	△8,424	706,262	713,768
総預金（譲渡性預金を含む）	757,635	△1,425	△7,703	759,061	765,338
貸出金	494,441	5,461	11,181	488,980	483,260

5. 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
投資信託	43,149	△6,015	△6,085	49,165	49,235
公共債	6,508	52	△291	6,455	6,799
個人保険	62,916	1,833	3,740	61,083	59,176
合計	112,574	△4,130	△2,636	116,705	115,211